



〈目標17〉 パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

パートナーシップを解決の力に

「すべての国及びすべてのステークホルダーは、協同的なパートナーシップの下、この計画を実行する。」パートナーシップはSDGsの実行の上で非常に重要であることが、2030アジェンダの前文に明記されている。

多様な主体の参加が、課題解決の力になる

国連は加盟国からなる、主権国家を中心とした多国籍機構。国連の交渉で大きな発言権を持つのは、国。けれども、環境や開発、人権問題といった複雑な課題は、国だけの力では解決が難しい。市民社会を含む多様な参加者が、協力して、課題の解決に向けて力を合わせる必要がある。そのような問題意識から、国連の会合に、市民社会の声を反映する仕組みがうまれた。1992年に開催されたリオサミットでは、「女性」「若者・子ども」「NGO」「自治体」「農業者」「労働者」「先住民族」「ビジネス」「科学技術コミュニティ」という9つの主体(メジャーグループ)が、その存在を認められた。さらにSDGsでは「誰も取り残さない(Leave No-one Behind)」というキーワードが、重大なコンセプトとして認識された。

“The Future We Want” 私たちの望む未来をつくるのは？



目標17「パートナーシップ」はすべての課題にまたがる目標

分野横断型の課題を解決するには、パートナーシップが不可欠。持続可能な開発のため実施手段の強化とグローバル・パートナーシップの活性化のためには、「資金」「技術」「能力開発」「貿易」の他、「政策・制度」「マルチステークホルダー・パートナーシップ」「データ、モニタリング、説明責任」が重要だと記されている。



SDGs関係者を招いて環境パートナーシップ会議(EPC)が開催している「サステナビリティ円卓会議」の様子

地域の課題に、対話と協働から挑む -地域円卓会議-

政府だけでは解決の難しい課題に対し、事業者団体やNGO・NPO、専門家など様々な市民が、主体的に課題解決に取り組む場づくりを目指して、2009年、内閣府に「新しい公共」の一環として「社会的責任に関する円卓会議」が設置された。

茨城県では生活協働組合やNPO、商工会議所から「農業支援と新たな仕事づくり」「地域資源循環のしくみづくり」「交通困難者の外出・買い物支援」といった3つのテーマが提案され、フードバンクの設立など具体的な事業が生まれている。島根県雲南市では「1戸1票から、1人1票のまちづくり」の理念のもと市内全44地域で「地域自主組織」が発足し、「適地適業」による「小規模多機能自治」のまちづくりが進められている。他にも、企業の呼びかけで開催された「化粧品成分の動物実験廃止を目指す円卓会議」など、社会課題の性質に応じた多様な会合が開かれている。

持続可能な社会をつくるために大切な5つの要素



- People (人間) ● Planet (地球) ● Prosperity (繁栄)
- Peace (平和) ● Partnership (パートナーシップ)

パートナーシップについては、国、企業、市民社会など様々な主体の間のパートナーシップの推進と同時に、「最も貧しく脆弱な人々」の存在に意識を向けていること、そして「あらゆるステークホルダーとすべての人たちの参加」に注目していることが、とても大事なポイントである。

